

## 平成22年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 工藤建設

コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 工藤 隆晃

TEL 045-911-5300

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第1四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	2,853	29.8	△40	—	△93	—	△175	—
21年6月期第1四半期	2,198	△54.3	△162	—	△231	—	△306	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△13.54	—
21年6月期第1四半期	△23.63	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	13,497	1,574	11.7	121.35
21年6月期	14,626	1,831	12.5	141.12

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 1,574百万円 21年6月期 1,831百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	5.00	5.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,871	51.7	156	—	56	—	56	—	4.31
通期	17,279	△10.7	555	△4.0	355	3.2	243	40.5	18.72

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、ページ定性的情報4その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	13,312,200株	21年6月期	13,312,200株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	334,134株	21年6月期	334,043株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第1四半期	12,978,154株	21年6月期第1四半期	12,980,543株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

#### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日）におけるわが国経済は、金融市場の混乱により景気後退が続く中で、政府の経済対策により急激な落込みには若干歯止めがかかったものの、生産設備や雇用人員に関する過剰感は未だ強く、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しております。

また、引き続き個人消費の低迷や減少など、景気の減速感は一層強まっており、非常に厳しい情勢となっております。

当社が属します建設業界におきましても、市場の急速な縮小を背景に受注競争は一段と厳しい状況となりました。住宅業界については、住宅ローン減税の拡大など住宅取得を優遇する政策が実行されましたが、金融危機による不動産投資資金の減少、地価の下落や、個人所得に改善がみられない等により、本格的な住宅購入意欲には至らず、厳しい状況が続いております。なお、不動産事業における建物管理事業については経済状況の急変により、従来の継続的成長からマイナス成長へと急転しており、業界におけるさらなる他社との差別化が重要となっております。介護業界におきましては、市場規模が拡大するなかで、競争は激化しており、安定的な人材確保に加え、サービス内容の質的向上を図ることが業界全体の課題となっております。

このような情勢のなか、当第1四半期会計期間における業績は売上高28億53百万円（前第1四半期会計期間比29.8%増）、経常損失93百万円（前第1四半期会計期間経常損失2億31百万円）、そして四半期純損失は1億75百万円（前第1四半期会計期間純損失3億6百万円）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第1四半期会計期間における資産の残高は134億97百万円（前事業年度末残高146億4百万円）となり11億7百万円減少しました。その主な要因は、回収に伴い完成工事未収入金が14億11百万円減少及び未成工事支出金が2億83百万円増加したことにあります。

##### (負債の部)

当第1四半期会計期間における負債の残高は119億22百万円（前事業年度末残高127億73百万円）となり8億50百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が4億39百万円及び工事支払手形が3億77百万円減少したことにあります。

##### (純資産の部)

当第1四半期会計期間における純資産の残高は15億74百万円（前事業年度末残高18億31百万円）となり2億56百万円減少しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少し、6億27百万円プラス（前第1四半期会計期間5億97百万円マイナス）となりました。

##### (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、1億55百万円マイナス（前第1四半期会計期間2億33百万円マイナス）となりました。

##### (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により、2億7百万円マイナス（前第1四半期会計期間1億12百万円プラス）となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間までの業績は概ね平成21年8月19日に公表いたしました通期の業績予想に沿った内容となっており、変更はありません。

#### 4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

a. 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、当第1四半期会計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

b. 表示方法の変更

前第1四半期会計期間まで売上高の「その他の事業売上高」に含めて表示しておりました「介護事業売上高」、前第1四半期会計期間まで売上原価の「その他の事業売上原価」に含めて表示しておりました「介護事業売上原価」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。

なお、前第1四半期会計期間に含まれる「介護事業売上高」、「介護事業売上原価」は、それぞれ635,057千円、509,896千円であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	873,568	651,301
受取手形・完成工事未収入金等	611,877	1,937,394
未成工事支出金	1,907,967	1,624,448
不動産事業支出金	1,405,537	1,462,051
材料貯蔵品	1,767	1,426
その他	381,056	565,252
貸倒引当金	△20,820	△28,882
流動資産合計	5,160,956	6,212,993
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,988,323	2,034,546
その他	1,608,719	1,618,642
有形固定資産合計	3,597,043	3,653,189
無形固定資産		
投資その他の資産	80,077	88,743
投資その他の資産		
差入保証金	3,683,784	3,586,482
その他	1,309,738	1,429,644
貸倒引当金	△334,355	△366,354
投資その他の資産合計	4,659,168	4,649,772
固定資産合計	8,336,288	8,391,705
資産合計	13,497,245	14,604,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	701,893	1,566,577
短期借入金	2,399,000	2,838,000
1年内返済予定の長期借入金	1,116,198	1,067,473
1年内償還予定の社債	78,800	78,800
未払法人税等	4,244	23,158
未成工事受入金	1,670,118	1,485,338
完成工事補償引当金	94,502	100,997
工事損失引当金	282,532	310,876
その他	668,960	641,541
流動負債合計	7,016,249	8,112,763
固定負債		
社債	333,000	372,400
長期借入金	2,166,460	1,879,517
長期預り保証金	2,329,292	2,331,332
退職給付引当金	59,156	58,625

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
その他	18,134	18,614
固定負債合計	4,906,043	4,660,489
負債合計	11,922,293	12,773,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	227,965	468,668
自己株式	△86,785	△86,774
株主資本合計	1,558,179	1,798,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,772	32,550
評価・換算差額等合計	16,772	32,550
純資産合計	1,574,951	1,831,445
負債純資産合計	13,497,245	14,604,698

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
<b>売上高</b>		
完成工事高	793,010	853,402
不動産事業等売上高	768,823	1,274,608
介護事業売上高	—	725,687
その他の事業売上高	636,285	—
売上高合計	2,198,119	2,853,698
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	666,701	748,950
不動産事業等売上原価	703,803	1,113,703
介護事業売上原価	—	649,046
その他の事業売上原価	509,896	—
売上原価合計	1,880,402	2,511,701
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	126,309	104,451
不動産事業等総利益	65,019	160,904
介護事業総利益	—	76,640
その他の事業総利益	126,388	—
売上総利益合計	317,717	341,997
<b>販売費及び一般管理費</b>	480,475	382,100
営業損失（△）	△162,758	△40,103
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,494	4,960
受取配当金	2,013	1,382
雑収入	5,078	8,051
営業外収益合計	10,585	14,394
<b>営業外費用</b>		
支払利息	60,217	57,786
その他	19,053	9,620
営業外費用合計	79,270	67,407
経常損失（△）	△231,443	△93,116
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	7,259
ゴルフ会員権売却益	—	4,900
特別利益合計	—	12,159
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	—	82,005
減損損失	20,103	—
販売用不動産評価損	51,193	—
その他	1,500	10,237
特別損失合計	72,797	92,242

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
税引前四半期純損失（△）	△304,240	△173,199
法人税、住民税及び事業税	2,454	2,613
四半期純損失（△）	△306,695	△175,812



（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失（△）	△304,240	△173,199
減価償却費	36,818	43,843
販売用不動産評価損	51,193	—
減損損失	20,103	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,977	△40,061
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	△28,343
退職給付引当金の増減額（△は減少）	745	530
受取利息及び受取配当金	△5,507	△6,343
支払利息	60,217	57,786
固定資産売却損益（△は益）	—	65,252
固定資産除却損	—	16,752
売上債権の増減額（△は増加）	262,517	1,327,343
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,097,562	△283,519
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	—	56,513
販売用不動産の増減額（△は増加）	28,943	—
仕入債務の増減額（△は減少）	△456,963	△871,179
未成工事受入金の増減額（△は減少）	958,840	184,779
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	—	31,800
その他	△73,453	308,149
小計	△506,370	690,105
利息及び配当金の受取額	5,531	6,367
利息の支払額	△67,844	△60,194
法人税等の支払額	△28,550	△8,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△597,233	627,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	20,000
定期預金の預入による支出	△20,010	△18,000
短期貸付金の増減額（△は増加）	15,931	—
有形固定資産の取得による支出	△37,598	△84,540
有形固定資産の売却による収入	—	24,144
有価証券の取得による支出	△300	△300
長期貸付けによる支出	△18,895	△5,711
長期貸付金の回収による収入	5,385	8,315
その他	△178,065	△99,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,552	△155,860

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	429,000	—
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△439,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△178,417	△164,332
社債の償還による支出	△72,800	△39,400
自己株式の取得による支出	△111	△11
配当金の支払額	△64,904	△64,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,767	△207,634
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△718,018	264,256
現金及び現金同等物の期首残高	1,286,617	567,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	568,598	831,547

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。